

特別企画: 国内主要 111 行の業種別貸出金残高調査

「情報通信業」向けの増加が顕著に

～建設業向け融資は大手銀、地銀、第二地銀すべてで減少～

はじめに

地方の活性化、人口減少に歯止めをかけることなどを目的として、安倍政権下で進められている地方創生。今後の具体的な取り組みに伴い、新規参入分野・市場動向とともに、それぞれの事業を支援する立場となる各金融機関の動向も注目される。

帝国データバンクは、国内主要 111 行（大手銀行 7 行（※1）、地方銀行 64 行、第二地方銀行 40 行（※2））の 2014 年 9 月末（第 2 四半期決算）、2014 年 3 月末（通期決算）、2013 年 9 月末（第 2 四半期決算）時点の『業種別貸出金残高（※3）』の推移について調査・分析した。

※1 三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、新生銀行、あおぞら銀行

※2 第二地方銀行は 41 行だが、2015 年 1 月 22 日時点で関西アーバン銀行のデータは開示されていないため除外

※3 「製造業」「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「各種サービス業」「地方公共団体」の 9 業種を調査対象とした

調査結果

- 2014 年 9 月末時点の業種別貸出金残高の増加率（2013 年 9 月末比）は、「情報通信業」（貸出金残高 4 兆 860 億 7700 万円）が 8.28% でトップとなった。以下、「金融業、保険業」（同 31 兆 4158 億 8600 万円、増加率 5.66%）、「地方公共団体」（同 26 兆 6179 億 6900 万円、同 4.48%）が続き、9 業種中 7 業種の貸出金残高が 2013 年 9 月末比で増加した。一方、減少したのは「建設業」（同 10 兆 6092 億 8600 万円、減少率 0.88%）、「運輸業、郵便業」（同 11 兆 7555 億 7200 万円、同 0.63%）の 2 業種となった
- それぞれの業種において、貸出金残高が増加した銀行の数、貸出金残高が減少した銀行の数をみると、2013 年 9 月末比で残高を増やした銀行数が最も多かったのは「不動産業、物品賃貸業」＜111 行中 94 行（構成比 84.7%）が増加＞となった。一方、「製造業」＜111 行中 67 行（同 60.4%）が減少＞、「建設業」＜111 行中 59 行（同 53.2%）が減少＞の 2 業種が、貸出金残高が減少した銀行数が増加した銀行数を上回った

1. 貸出金残高増減動向 ～「情報通信業」の増加が顕著に～

111 行の 2014 年 9 月末、2014 年 3 月末、2013 年 9 月末の 9 業種に対する貸出金残高(増減額、増減比率)は表の通り。

111 行の動向としては、2014 年 9 月末の貸出金残高が 2013 年 9 月末比で増加したのは「情報通信業」「金融業、保険業」「地方公共団体」など 9 業種中 7 業種で、なかでも「情報通信業」(8.28%増)の増加率が目立った。一方、貸出金残高が減少したのは「建設業」「運輸業、郵便業」の 2 業種となった。

業種別貸出残高推移

(単位:百万円)

		111行合計		大手銀行		地方銀行		第二地方銀行	
		貸出残高	2013年9月末比	貸出残高	2013年9月末比	貸出残高	2013年9月末比	貸出残高	2013年9月末比
製造業	2013年9月末	48,677,168	-	23,155,015	-	21,515,688	-	4,006,465	-
	2014年3月末	48,142,706	-	23,054,056	-	21,158,175	-	3,930,475	-
	2014年9月末	49,193,011	▲ 515,843 1.06 %	24,061,879	▲ 906,864 3.92 %	21,197,796	▲ 317,892 ▲ 1.48 %	3,933,336	▲ 73,129 ▲ 1.83 %
建設業	2013年9月末	10,703,226	-	2,770,695	-	5,727,557	-	2,204,974	-
	2014年3月末	10,854,310	-	2,723,364	-	5,889,909	-	2,241,037	-
	2014年9月末	10,609,286	▲ 93,940 ▲ 0.88 %	2,712,022	▲ 58,673 ▲ 2.12 %	5,698,596	▲ 28,961 ▲ 0.51 %	2,198,668	▲ 6,306 ▲ 0.29 %
情報通信業	2013年9月末	3,773,481	-	2,326,357	-	1,176,179	-	270,945	-
	2014年3月末	4,078,954	-	2,449,801	-	1,311,926	-	317,227	-
	2014年9月末	4,086,077	▲ 312,596 8.28 %	2,493,598	▲ 167,241 7.19 %	1,270,155	▲ 93,976 7.99 %	322,324	▲ 51,379 18.96 %
運輸業、郵便業	2013年9月末	11,829,824	-	4,720,553	-	5,738,229	-	1,371,042	-
	2014年3月末	11,865,339	-	4,623,531	-	5,840,135	-	1,401,673	-
	2014年9月末	11,755,572	▲ 74,252 ▲ 0.63 %	4,521,719	▲ 198,834 ▲ 4.21 %	5,787,632	▲ 49,403 0.86 %	1,446,221	▲ 75,179 5.48 %
卸売業、小売業	2013年9月末	38,184,753	-	16,445,311	-	17,622,971	-	4,116,471	-
	2014年3月末	38,560,604	-	16,603,343	-	17,811,334	-	4,145,927	-
	2014年9月末	38,670,286	▲ 485,533 1.27 %	16,582,423	▲ 137,112 0.83 %	17,937,977	▲ 315,006 1.79 %	4,149,886	▲ 33,415 0.81 %
金融業、保険業	2013年9月末	29,732,965	-	20,228,920	-	7,577,905	-	1,926,140	-
	2014年3月末	31,369,651	-	21,443,553	-	7,861,590	-	2,064,508	-
	2014年9月末	31,415,886	▲ 1,682,921 5.66 %	21,399,122	▲ 1,170,202 5.78 %	7,902,549	▲ 324,644 4.28 %	2,114,215	▲ 188,075 9.76 %
不動産業、 物品賃貸業	2013年9月末	56,075,940	-	25,246,069	-	24,266,575	-	6,563,296	-
	2014年3月末	56,780,477	-	25,156,626	-	24,902,053	-	6,721,798	-
	2014年9月末	57,637,870	▲ 1,561,930 2.79 %	25,099,854	▲ 146,215 ▲ 0.58 %	25,691,361	▲ 1,424,786 5.87 %	6,846,655	▲ 283,359 4.32 %
各種サービス業	2013年9月末	28,460,054	-	10,458,051	-	13,629,880	-	4,372,123	-
	2014年3月末	28,722,074	-	10,473,920	-	13,800,687	-	4,447,467	-
	2014年9月末	28,783,130	▲ 323,076 1.14 %	10,555,994	▲ 97,943 0.94 %	13,851,964	▲ 222,084 1.63 %	4,375,172	▲ 3,049 0.07 %
地方公共団体	2013年9月末	25,476,259	-	3,646,923	-	17,970,877	-	3,858,459	-
	2014年3月末	26,370,251	-	3,666,562	-	18,676,785	-	4,026,904	-
	2014年9月末	26,617,969	▲ 1,141,710 4.48 %	3,267,056	▲ 379,867 ▲ 10.42 %	19,220,175	▲ 1,249,298 6.95 %	4,130,738	▲ 272,279 7.06 %

※「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では三井住友銀行、「各種サービス業」では東邦銀行、神奈川銀行の数値が判明しないため、同3行の数値は該当項目から除外

業態別にみると、大手銀行、地方銀行、第二地方銀行の 3 業態すべて貸出金残高が増加したのは「情報通信業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「各種サービス業」の 4 業種となった。一方、「建設業」は 3 業態すべてで貸出金残高が減少した。

さらに細かく分類すると、第二地方銀行の「情報通信業」（18.96%増）、大手銀行の「地方公共団体」（10.42%減）の増減率が目立っており、第二地方銀行の「情報通信業」の伸びについては、エリアを越えた都市部に拠点を構える通信・IT 系企業への融資を増加させている背景があると考えられる。

2. 業種別貸出金残高の銀行増減数

～貸出金残高を増加させた銀行数の最多は「不動産業、物品賃貸業」～

それぞれの業種において、2013 年 9 月末比で貸出金残高が増加した銀行の数、貸出金残高が減少した銀行の数をみると、貸出金残高が増加した銀行数が減少した銀行数を上回ったのは、9 業種中「情報通信業」「運輸・郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「各種サービス業」「地方公共団体」の 7 業種となった。

貸出金残高増減の銀行数別内訳(2013年9月末比)

業種別		合計		大手銀行		地方銀行		第二地方銀行	
		増加	減少	増加	減少	増加	減少	増加	減少
製造業	銀行数	44	67	3	4	25	39	16	24
	構成比	39.6%	60.4%	42.9%	57.1%	39.1%	60.9%	40.0%	60.0%
建設業	銀行数	52	59	3	4	29	35	20	20
	構成比	46.8%	53.2%	42.9%	57.1%	45.3%	54.7%	50.0%	50.0%
情報通信業	銀行数	76	34	3	3	43	21	30	10
	構成比	69.1%	30.9%	50.0%	50.0%	67.2%	32.8%	75.0%	25.0%
運輸業、郵便業	銀行数	60	50	1	5	38	26	21	19
	構成比	54.5%	45.5%	16.7%	83.3%	59.4%	40.6%	52.5%	47.5%
卸売業、小売業	銀行数	62	49	5	2	40	24	17	23
	構成比	55.9%	44.1%	71.4%	28.6%	62.5%	37.5%	42.5%	57.5%
金融業、保険業	銀行数	84	27	3	4	48	16	33	7
	構成比	75.7%	24.3%	42.9%	57.1%	75.0%	25.0%	82.5%	17.5%
不動産業、物品賃貸業	銀行数	94	17	3	4	57	7	34	6
	構成比	84.7%	15.3%	42.9%	57.1%	89.1%	10.9%	85.0%	15.0%
各種サービス業	銀行数	69	40	6	1	38	25	25	14
	構成比	63.3%	36.7%	85.7%	14.3%	60.3%	39.7%	64.1%	35.9%
地方公共団体	銀行数	84	27	1	6	51	13	32	8
	構成比	75.7%	24.3%	14.3%	85.7%	79.7%	20.3%	80.0%	20.0%

※「情報通信業」、「運輸業、郵便業」では三井住友銀行、「各種サービス業」では東邦銀行、神奈川銀行の数値が判明しないため、同3行の数値は該当項目から除外

このなかで貸出金残高が増加した銀行数が多かったのは「不動産業、物品賃貸業」<111 行中 94 行（構成比 84.7%）が増加>、「金融業、保険業」<111 行中 84 行（同 75.7%）が増加>「地方公共団体」<111 行中 84 行（同 75.7%）が増加>などで、一方、「製造業」<111 行中 67 行（同 60.4%）が減少>、「建設業」<111 行中 59 行（同 53.2%）が減少>の 2 業種は、貸出金残高が減少した銀行数が増加した銀行数を上回った。

銀行の業態別にみると、「大手銀行」において、貸出金残高が増加した銀行が減少を上回った業種は 9 業種中 2 業種にとどまっているが、「地方銀行」は 7 業種、「第二地方銀行」は 6 業種で増加が減少を上回り、大手銀行と地方銀行で傾向に大きな差が出た。残高の増加した銀行数が多かった「不動産業、物品賃貸業」、「金融業、保険業」、「地方公共団体」は、大手銀行で貸出金残高が減少した銀行数が増加した銀行数を上回った一方、地方銀行、第二地方銀行では、貸出金残高が増加した銀行数が減少した銀行数を大きく上回っている。

また、貸出金残高が減少した銀行数が増加した銀行数を上回った「製造業」「建設業」は、第二地方銀行の建設業（増加銀行数と減少銀行数が同数）を除き、大手銀行、地方銀行、第二地方銀行それぞれにおいて減少した銀行数が増加した銀行数を上回った。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株)帝国データバンク 東京支社 情報部 阿部・綴木

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。